



今月の主な目次

- サイレージの二次発酵に注意!
……発熱によるカビや発酵品質の変化などが生産性に影響を与える……
- 北海道各地における、自給飼料
『実証圃場』の展開について
- 営業所からのお便り(2)
草地を見直してみませんか
- サイレージ二次発酵抑制資材
「サイロ消防団」、「サイロ見張番」の紹介

時の話題

海外からの安定した食糧調達に向けて

豚インフルエンザから変異した新型インフルエンザのウイルス感染は4月24日WHOから正式に発表された後、急速に世界各地に拡大し、日本においても5月9日に初めて感染が確認された後二次感染から感染者が拡大しています。しかし感染力は強いものの弱毒性であるため早めの対応で回復するとの判断から5月22日に季節性インフルエンザと同様な対応を進める方針がなされ、今後は沈静化していくと思われま

す。この間に海外においては豚肉の輸入規制や屠殺と過剰な反応(豚から感染するという誤認)が発生するとともに、国内においても感染防止対策において右往左往する状況が続きました。

まだ完全に終息していませんが、今回の発生・拡大を教訓とし、情報の正確性・迅速化、防止体制の見直しを官はもとより民においても推進する必要を改めて感じました。

上記の状況は世界的な天候変動、需給動向に翻弄されている輸入食糧(飼料原料)について改めて考えさせられる出来事でもあります。

まだ記憶に新しいと思いますが、米国における水害によるとうもろこしの生産量減少予測が引き金となり、昨年は6月より急速に輸入原料が高騰し、一時今回の新型インフルエンザ発生同様、飼料業界は価格がどこまで上がるのか・原料調達ができないのではとパニック状態に陥る一方、配合飼料の大幅な値上げが、酪農家、畜産農家の経営の悪化と生産意欲の減退をもたらしました。

夏以降生産数量に対する影響は高くないとの状況から沈静化に向かうとともに、リーマンショックによる景気低迷の影響もあり、海外の相場は急速に低下し12月には1年前の水準まで回復し、本年1月以降配合飼料価格の値下げが続いていました。

しかしながら、世界的な天候変動による生産量の不安定さ・世界的な需要拡大の基調は変わらず、さらにファンドの投資資金も加わり、また海外相場は上昇

トレンドに向かっていきます。

酪農家、畜産農家の再生産可能な経営を確保するためには、適正な販売価格の維持とともに、生産コストの安定・削減が求められます。

特に生産コストの重要な位置を占める飼料の安定供給・コストの低減に向けての取り組みにつき最近の話題を紹介します。

海外からの安定供給体制の確立です。自給率の向上は必要ではありませんが、50%を実現することも難しい状況であり、海外に依存する食糧についての安定供給の確立がどうしても必要となってきます。

この分野においては日本の総合商社が先駆けて、農地の確保・海外メーカーとの提携・販売先の拡大(日本以外)とさまざまな戦略を積極的に推進しています。

一方、政府においても遅ればせながらの感はあるものの、4月に官民挙げた海外農業投資戦略づくりのため、農水・外務・財務・経済産業の4省と国際協力銀行・国際協力機構・日本貿易振興会・日本貿易機関の4つの関係機関で「食料安全保障のための海外農業投資促進に関する会議」を設立し7月をめぐりに戦略をまとめる方針としています。

日本の大豆の自給率は5%、小麦は14%、飼料となるとうもろこしはゼロに近く、輸入国も米国・オーストラリア・カナダなど数カ国に限られています。このため、安定的な食糧調達には国内の生産基盤の強化(自給率の向上)に加えて、輸入の多元化が求められています。

同会議はこれら3品種の新たな有力産地として近年、生産量を増やしているブラジルなどの中南米や東欧などに狙いを定め、農業投資戦略の策定を進める方針であり、総合商社による海外でのサイロなどの穀物貯蔵・搬送施設の整備や、現地政府が農業開発の一環として行う道路や鉄道などの建設に対し、資金援助や技術協力を行う方向で検討作業に着手しました。

今後は総合商社が進めている戦略と連携しながら、確実に体制整備を確立することに期待するとともに、われわれ需要側も、体制整備確立のため新たな産地の原料を3品種に限らず積極的に活用するよう努力していかなければならないと思っています。

(酪農畜産本部 飼料部 取締役部長 佐藤 洋)